

2005年3月期 決算説明会

2005年4月28日

株式会社ベリサーブ

2005年3月期 決算概況について

取締役管理部門担当 高橋 豊

業績ハイライト

(単位：百万円)

	2004年3月期	2005年3月期	増減	増減率
売上高	3,511	4,529	1,018	+29.0%
売上原価	2,265	3,035	770	+34.0%
売上総利益	1,246	1,493	247	+19.8%
利益率	35.5%	33.0%	▲2.5%	—
販売費及び一般管理費	525	709	184	+35.0%
販管費比率	15.0%	15.7%	+0.7%	—
営業利益	720	784	64	+8.9%
利益率	20.5%	17.3%	▲3.2%	—
経常利益	700	790	90	+12.8%
利益率	20.0%	17.4%	▲2.6%	—
当期純利益	395	449	54	+13.7%
利益率	11.3%	9.9%	▲1.4%	—
受注高	3,817	4,272	455	+11.9%
受注残	789	533	▲256	▲32.4%

当期決算のポイント

■ **設立以来 3期連続 増収増益を達成。**

■ **売上高 45.2億円 (前期比 29.0%増)**

- カーナビゲーション・システムを中心としたITS関連が拡大(前期比 211.1%増)
- デジタル家電関連も増加 (前期比 25.1%増)

■ **経常利益 7.90億円 (前期比 12.8%増)**

- 営業の推進ならびに業容拡大で事業所等の開設・移転等 (名古屋・西日本)
- スタッフ要員の増加 ならび 新規採用技術者の教育

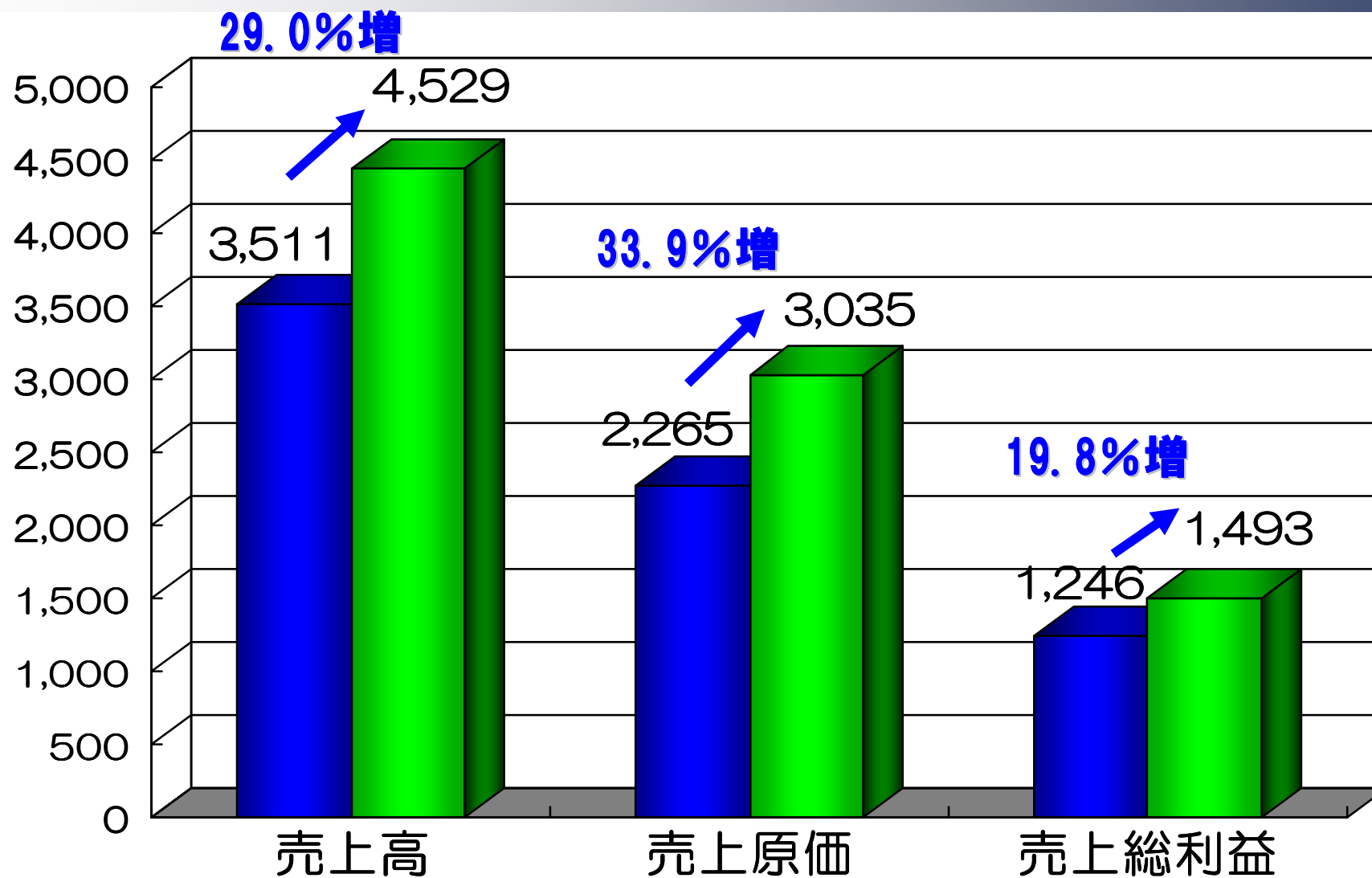
以上により販売費が増加及び一般管理費の増加 (709百万円)

〈 販管費比率 15.7% (前期比 0.7%増 183百万円増) 〉

■ **当期純利益 4.49億円 (前期比 13.7%増)**

- 2005年9月 本社移転費用 (37百万円)を特別損失に計上

売上高・売上原価・売上総利益推移(対前期比)

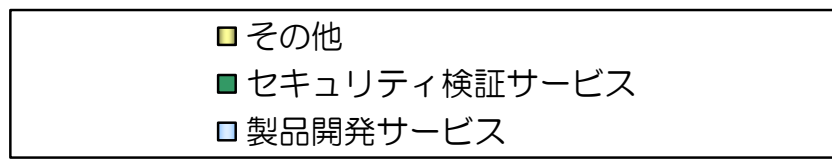
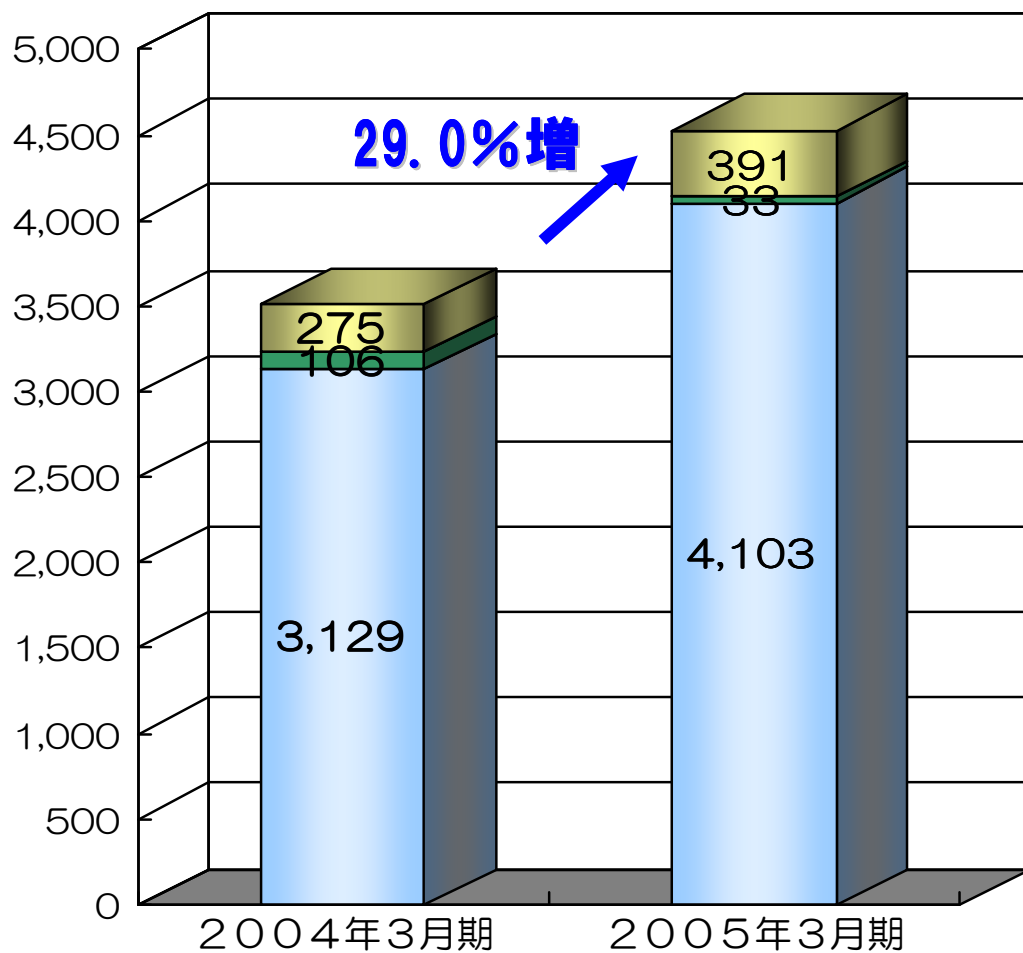


単位：百万円

■ 前期 (2004年3月期) ■ 当期 (2005年3月期)

事業部門別売上高(対前期比)

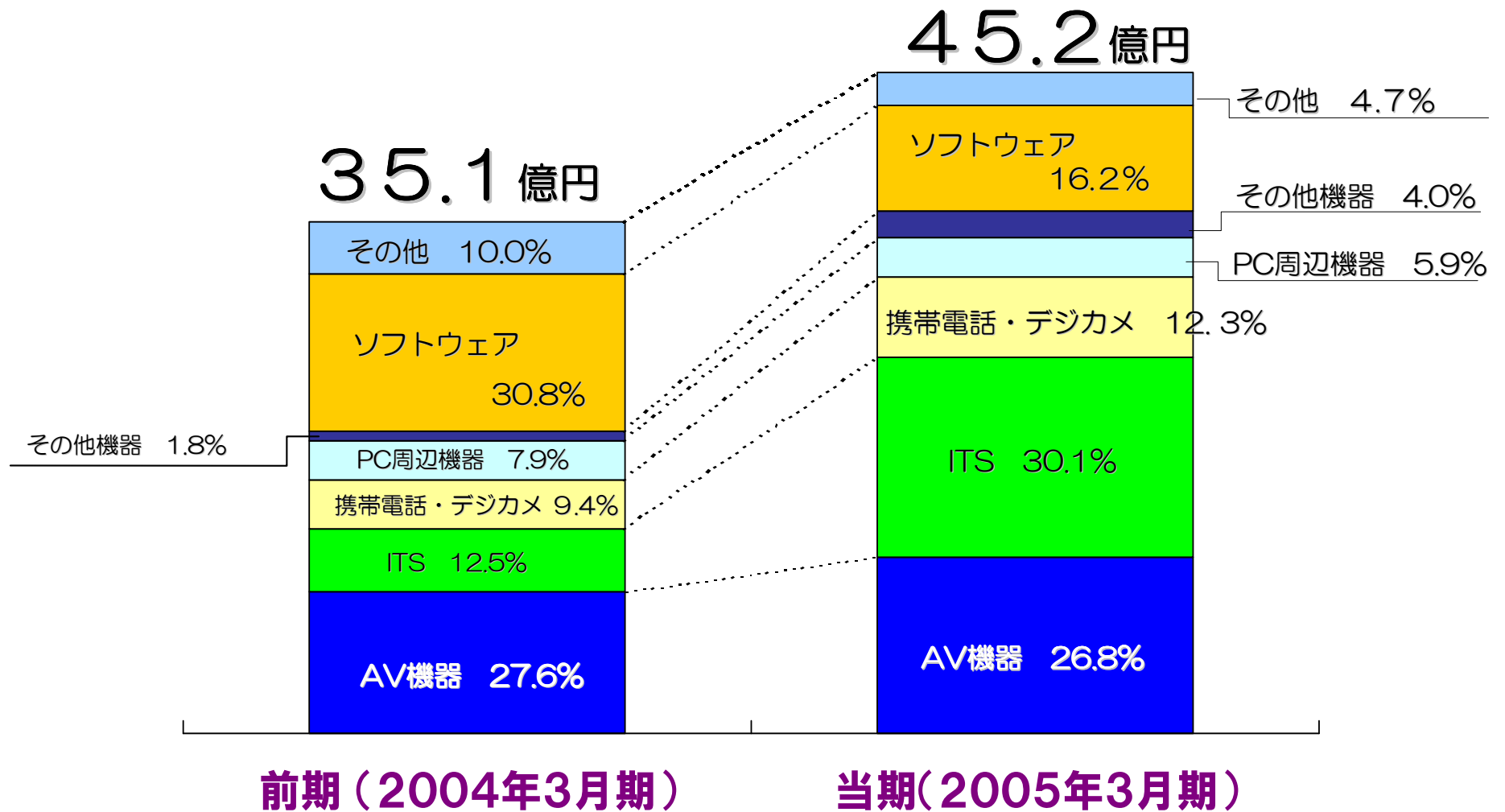
単位：百万円



単位：百万円

部門	前期 (2004年3月)	当期 (2005年3月)	前期比
開発支援検証サービス	2,900	3,836	32.2%
認定支援サービス	172	221	28.8%
検証情報サービス	56	45	▲18.8%
製品検証サービス	3,129	4,103	31.1%
セキュリティ検証サービス	106	33	▲68.1%
その他サービス	275	391	42.0%
計	3,511	4,529	29.0%

サービス対象製品別売上(対前期比)



貸借対照表(対前期比)

(単位：百万円)

	前期 (2004年3月期)	当期 (2005年3月期)	増減
(資産の部)			
流動資産	2,063	2,409	346
現金及び預金	1,309	1,670	361
売掛金	687	645	▲ 42
その他流動資産	67	92	25
固定資産	96	105	9
有形固定資産	33	32	▲ 1
無形固定資産	32	40	8
投資その他	30	31	1
資産合計	2,160	2,515	355
(負債の部)			
流動負債	818	753	▲ 65
固定負債	65	27	▲ 38
負債合計	883	781	▲ 102
(資本の部)			
資本金	360	364	4
資本剰余金	344	347	3
利益剰余金	571	1,021	450
資本合計	1,277	1,733	456
負債・資本合計	2,160	2,515	355

＜前期末との比較＞

- 現金及び預金の増加：3.6億円
- 総資産の増加：3.55億円
- 資本合計の増加：4.56億円
- 負債合計の増減：▲1.02億円
 - 買掛金：▲0.24億円
 - 未払税：▲0.86億円
 - 事業所移転損失引当金：0.37億円
 - 退職給付引当金：▲0.34億円

損益計算書(対前期比)

(単位：百万円)

	前期 2004年3月	当期 2005年3月	増 減	増減率
売上高	3,511	4,529	1,018	+29.0%
売上原価	2,265	3,035	770	+34.0%
売上総利益	1,246	1,493	247	+19.8%
利益率	35.5%	33.0%	▲2.5%	—
販売費及び一般管理費	525	709	184	+35.0%
販管費比率	15.0%	15.7%	0.7%	—
営業利益	720	784	64	+8.9%
利益率	20.5%	17.3%	▲3.2%	—
営業外損益	▲20	6	26	—
経常利益	700	790	90	+12.8%
利益率	20.0%	17.4%	▲2.5%	—
特別利益		32	32	—
特別損失	▲2	▲37	▲35	
税引前当期純利益	698	785	87	+12.5%
法人税等、調整額	303	335	32	+10.6%
当期純利益	395	449	54	+13.7%
利益率	11.3%	9.9%	▲1.4%	—

■売上高 29.0%増

■売上原価の増加し、
売上総利益率 33.0%
(対前期比 ▲2.59%減)

■販管費および一般管理費
要員の拡充等を行い、販管費比率
15.7%と前期比0.7%増。
(184百万円増)

■営業利益 784百万円
(営業利益率 前期比 3.2%減)

■特別利益 32百万円
・退職金給付制度移行益: 28百万円

■特別損失
事業所移転に伴う固定資産除却損
37百万円

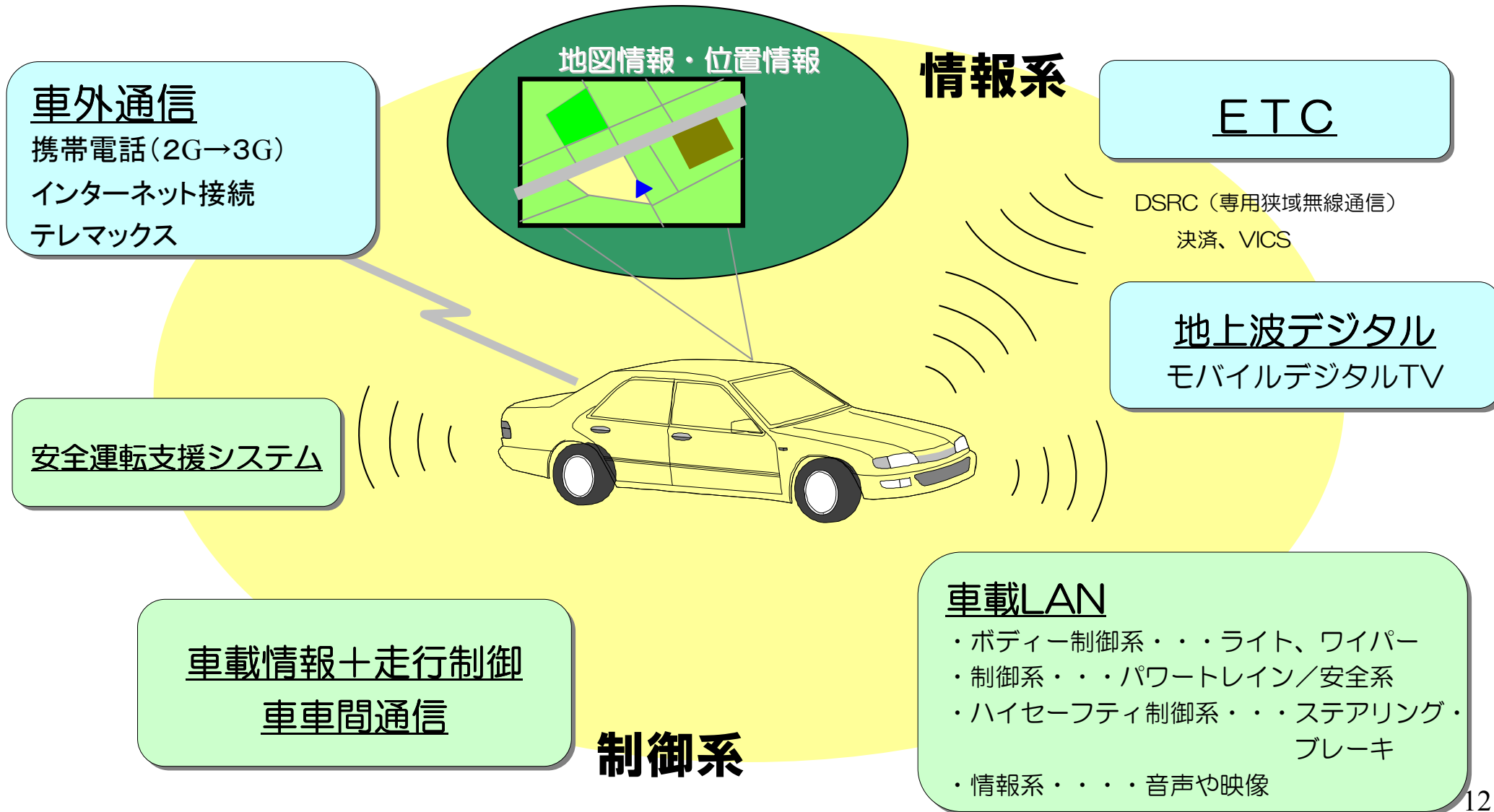
今後の事業戦略について

代表取締役社長 浅井清孝

前期を振り返り

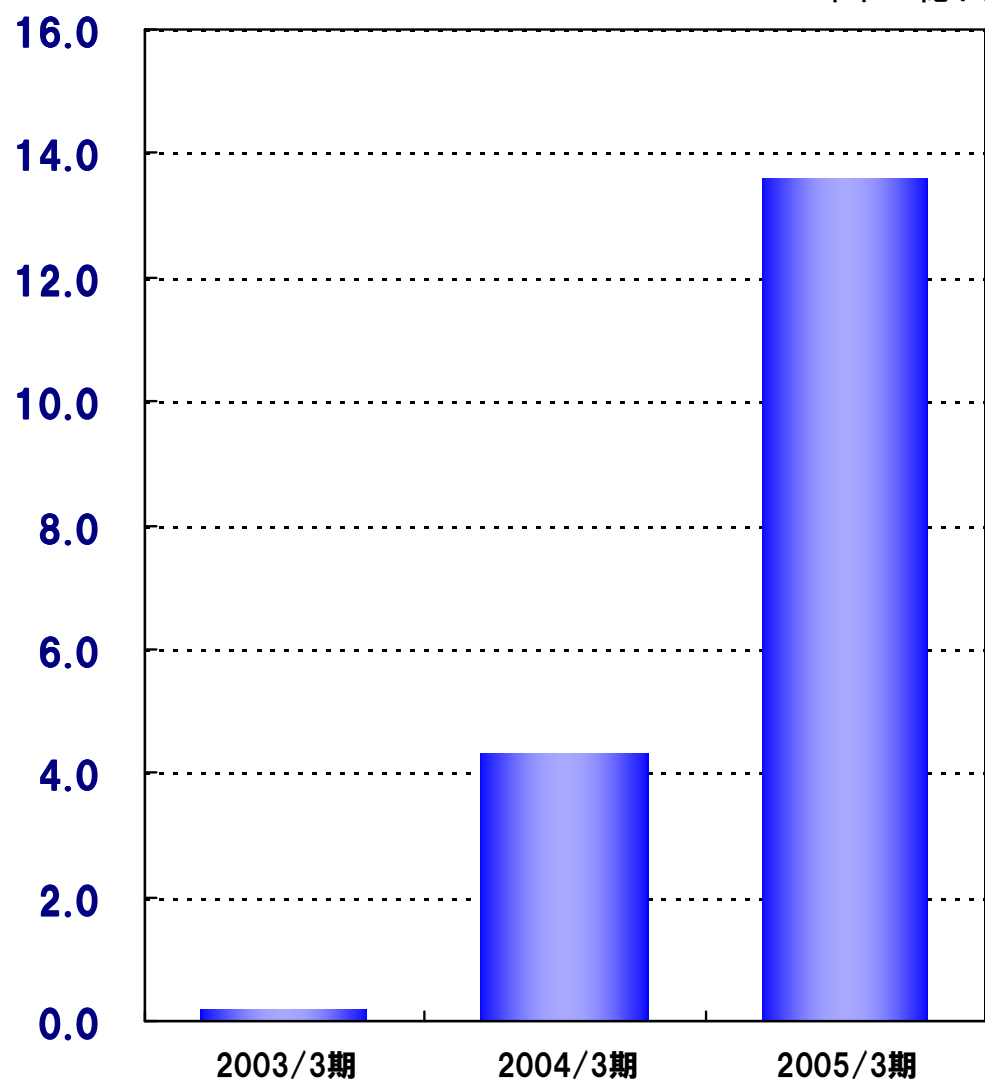
- 2001年の会社設立以来 3期連続 増収増益 を確保。
- カーナビゲーション・システムを含むITS関連の検証業務は、対前期比 211%増 と大きく拡大。
- デジタル家電関連の検証業務は、上期は順調に推移するも下期に入り開発サイクルの一巡感も見られ、対前期比 25%増にとどまる。

クルマにおけるITS関連の動向



対象製品別 ITS関連

単位：億円

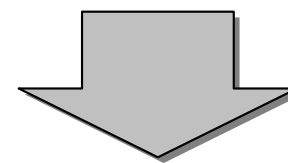


■ 前期に比較に大幅に拡大。

4.3億円→13.6億円

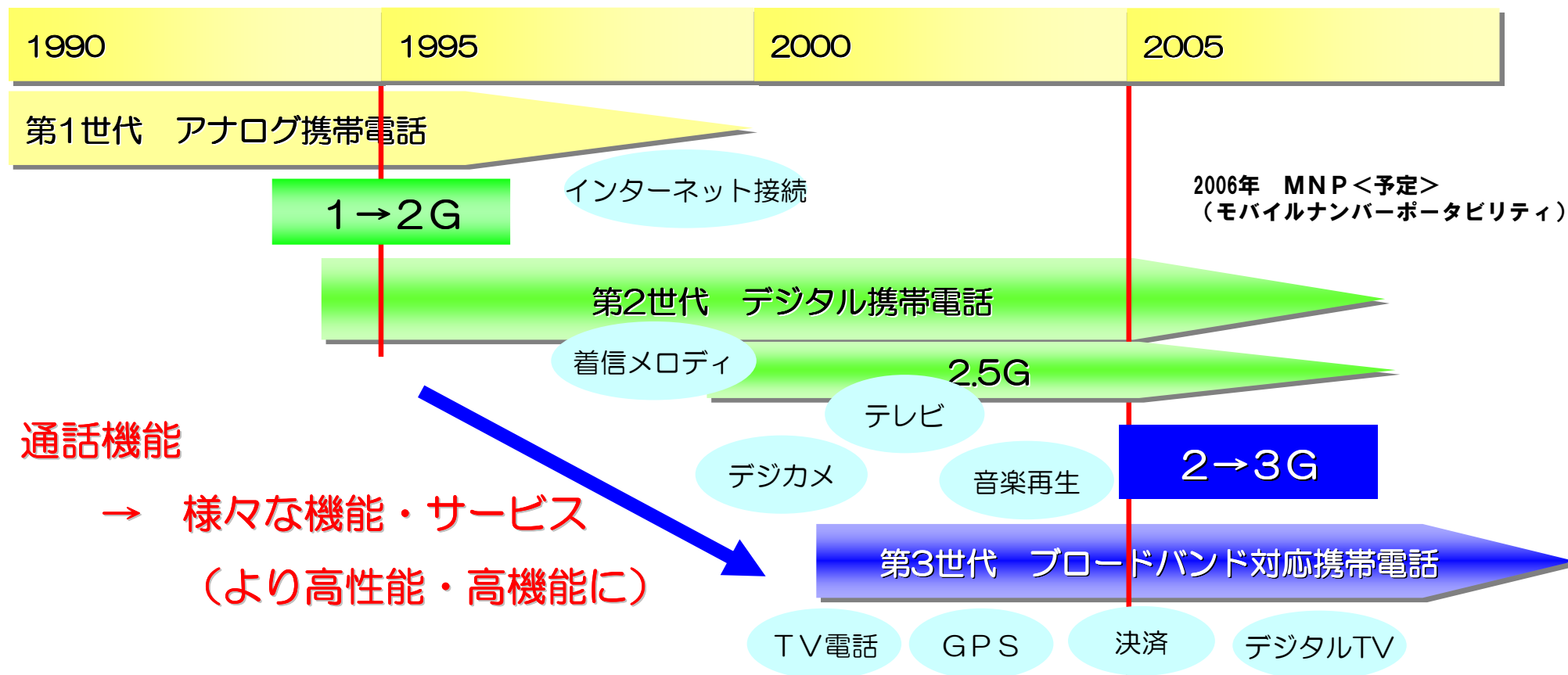
(前期比 211%増)

➤ 顧客拡大が順調に推移。



カーナビゲーション・システムなどが標準的に車に搭載されつつあり、当社のシステム検証対象製品も拡大。

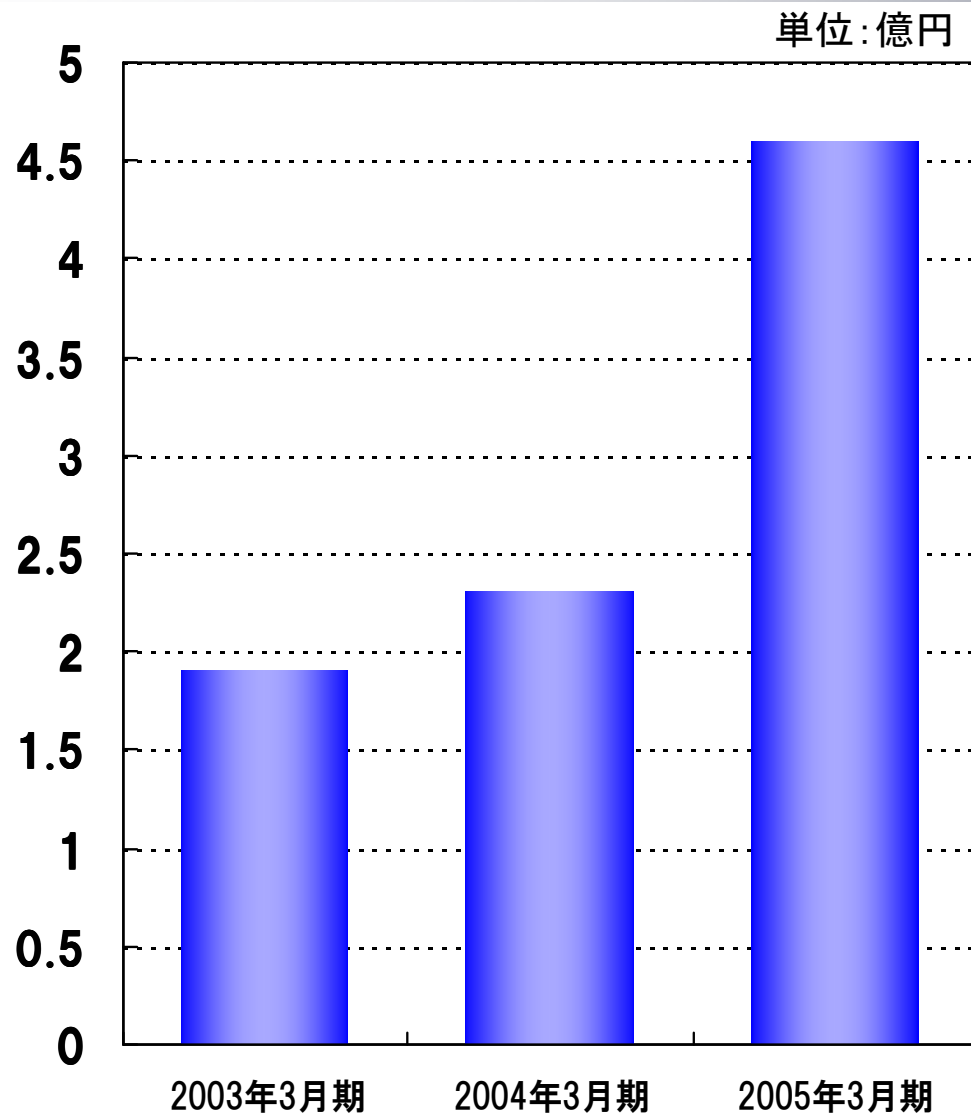
携帯電話の市場動向



端末に組み込まれるソフトウェアの量は飛躍的に増大。

→ 当社のような検証業務は、ますます不可欠になる。

対象製品分野別 携帯電話関連

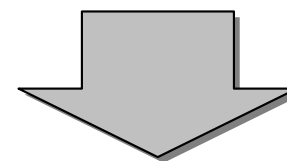


■ 携帯電話

2.3億 → 4.6億

(対前期比 99.1%増)

→ 2Gから3Gへの移行が進み、
新製品が次々に登場



新機能や新サービスに対応した

買換え需要は旺盛

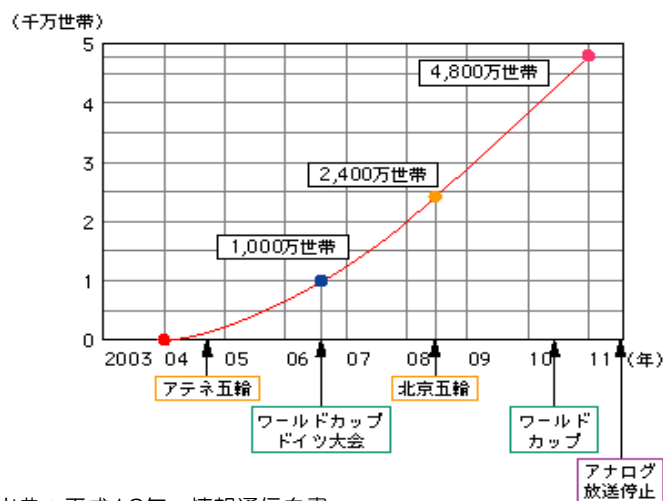
デジタル家電の市場動向

家電製品の買換え需要

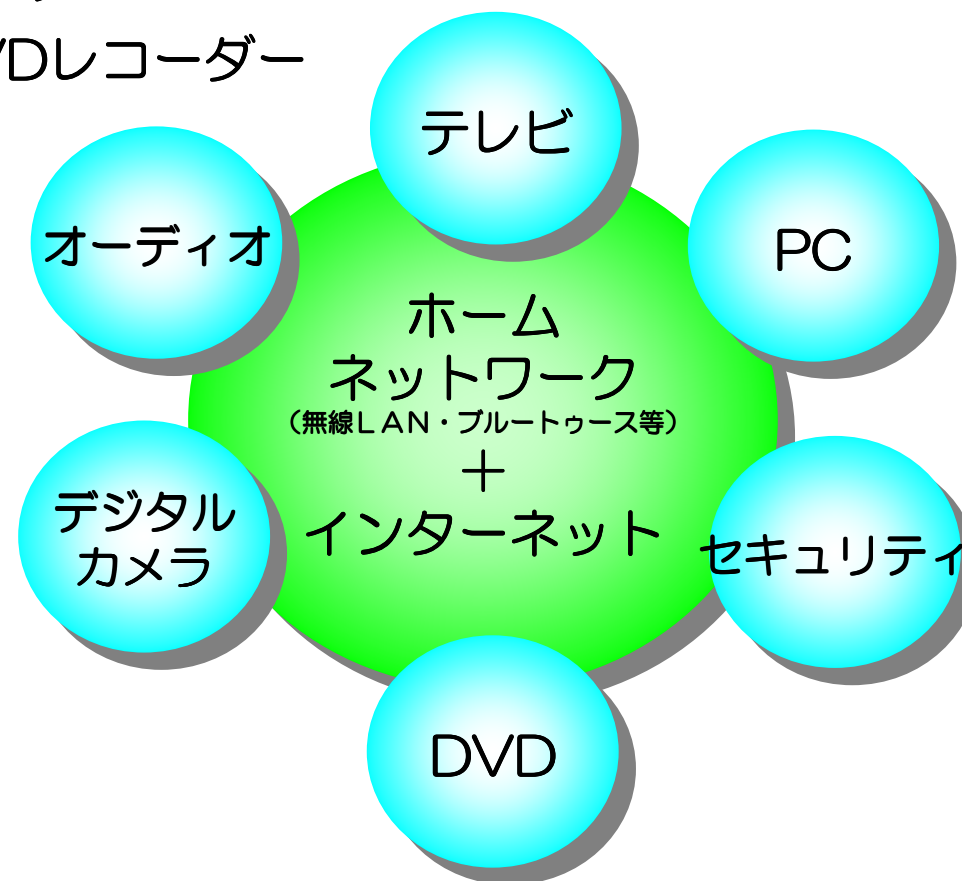
(例)

- アナログテレビ → デジタルテレビ
- ビデオレコーダー → DVDレコーダー

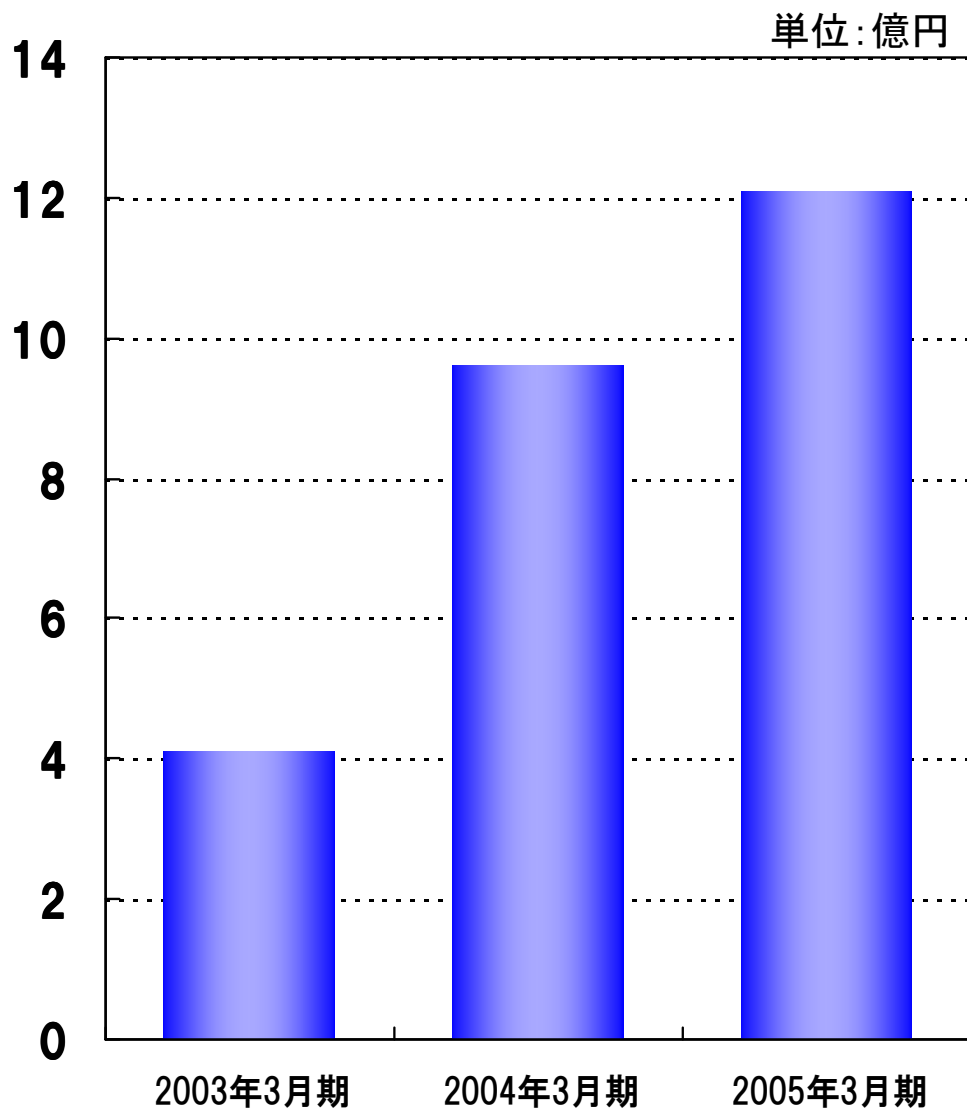
- 地上デジタルテレビジョン放送の普及
世帯数に関する普及目標



出典：平成16年 情報通信白書



対象製品分野別 デジタル家電関連

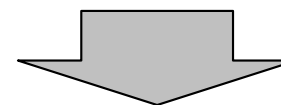


■ AV関連

9.6億円 → 12.1億円

(前期比 25.1%増)

- 前期比 25.1%増加傾向ではあるもの、開発サイクルの一巡感も見受けられ、前期程の伸びを示すことが出来なかった。



- 次世代記憶メディアの動向や薄型TVなどの開発にメーカーの意欲旺盛ではあるが、先行きは楽観視はできない。

今期における取り組み

■ 組み込み系ソフトウェアの顧客を開拓

○ ITS関連

○ 携帯電話

○ デジタル家電関連

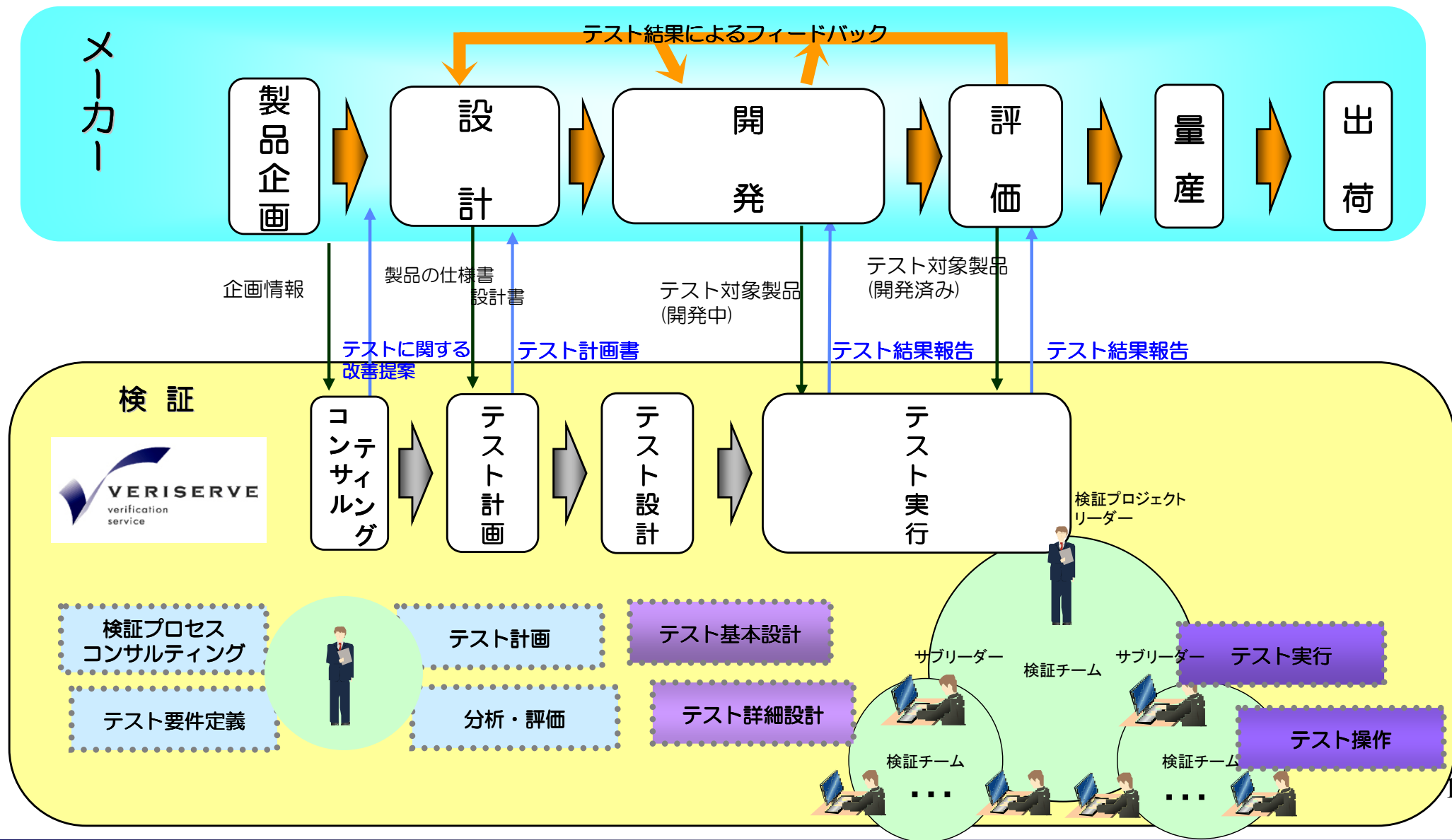
■ サービスの拡充

■ 人材育成プログラムの推進

■ 検証設備の充実 (本社オフィス移転予定)

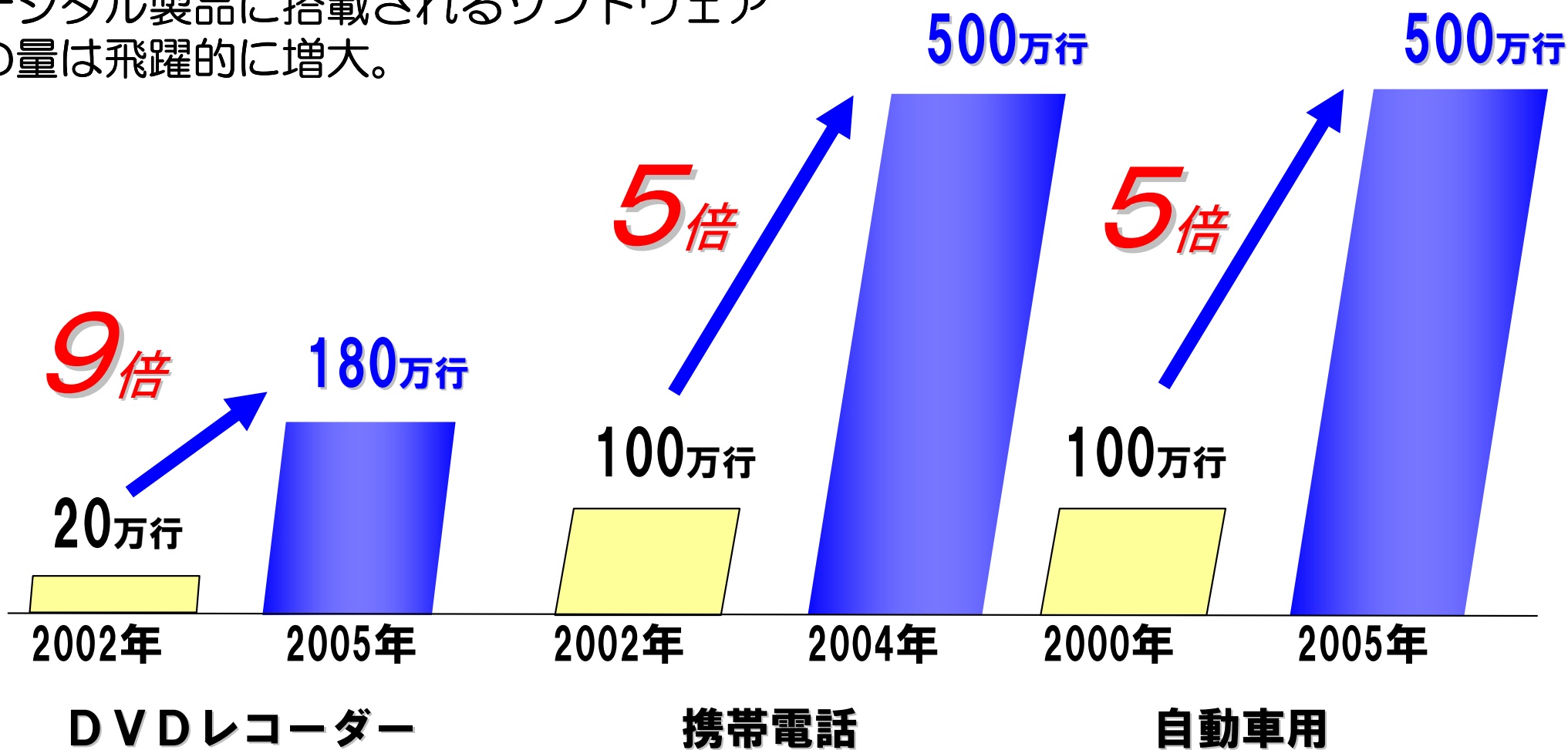
当社のビジネスモデル(開発支援検証サービス)

顧客における製品開発サイクル

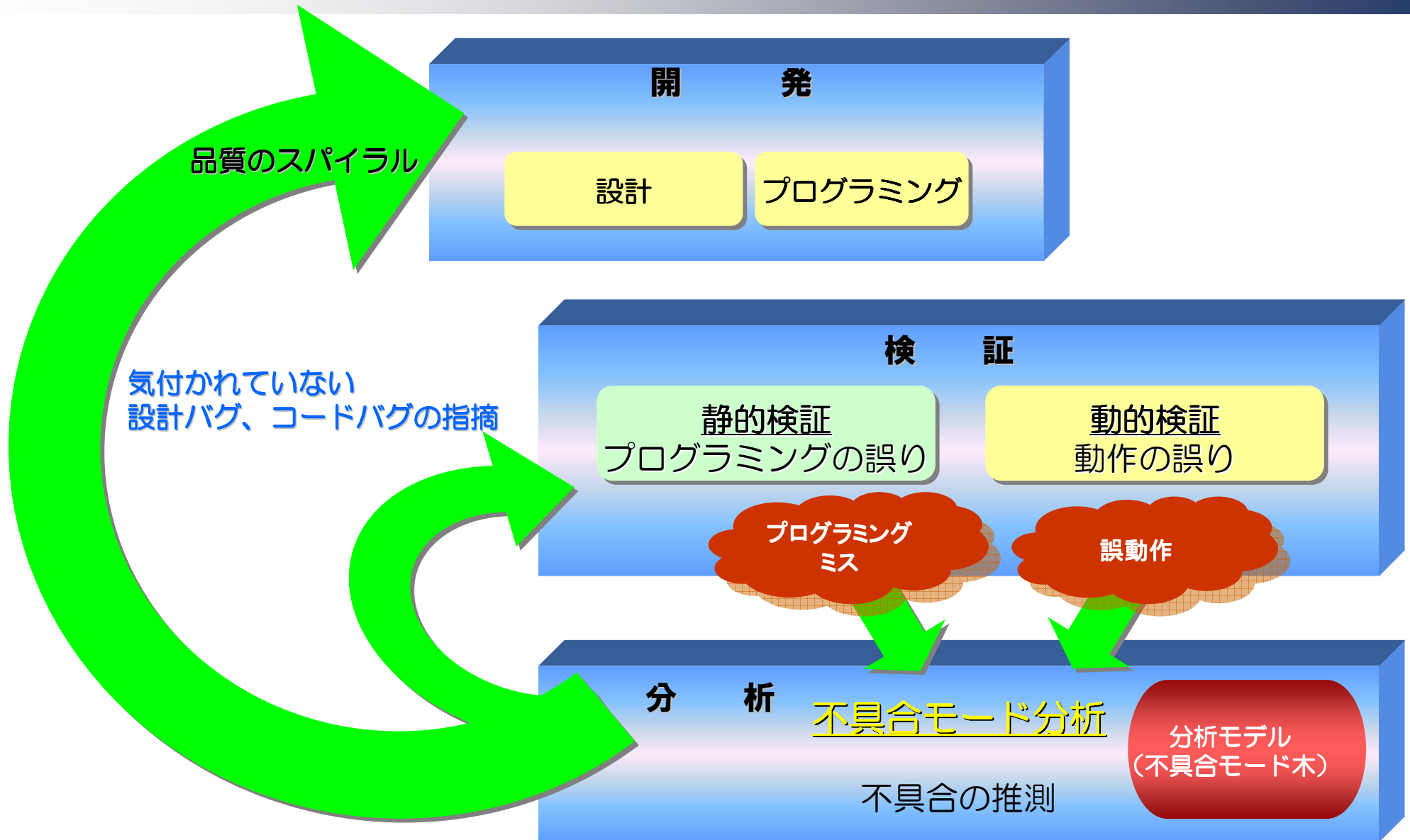


ソフトウェア開発における作業量の増大

デジタル製品に搭載されるソフトウェアの量は飛躍的に増大。



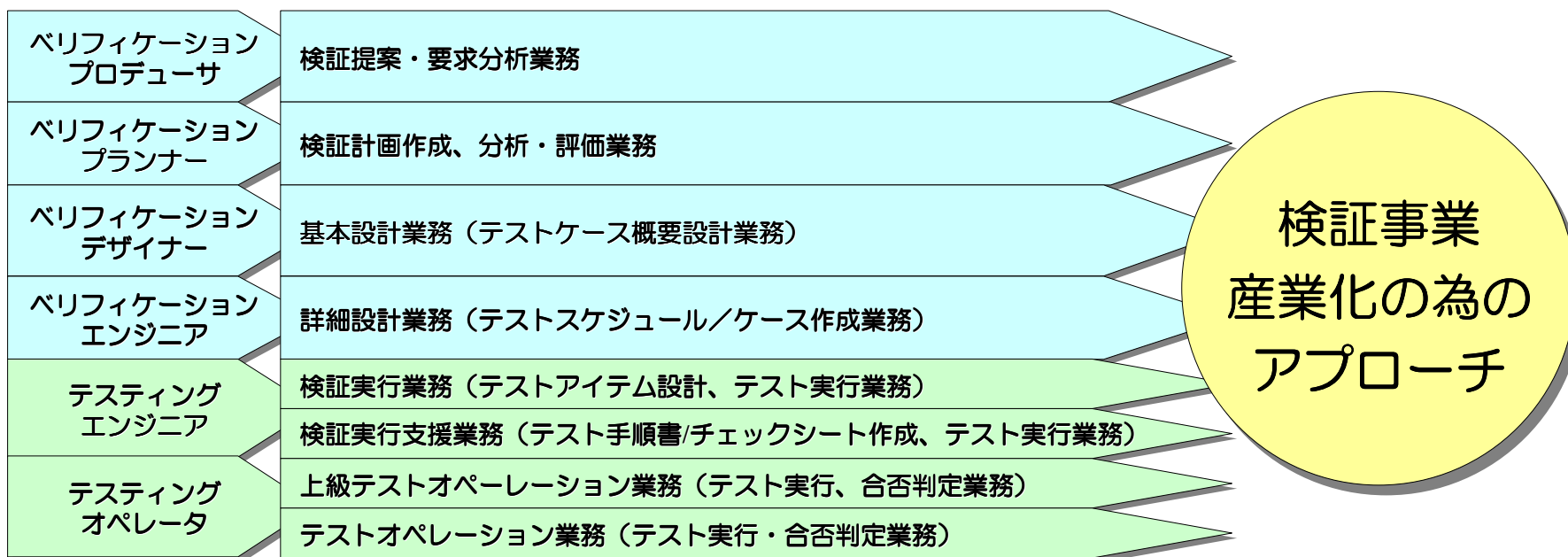
サービスの拡充



人材育成プログラムの推進

■ 技術者のキャリアパスを整備

■ 検証エンジニアリング業務のキャリアパス



■ 「システム検証」の体系化推進

- ソフトウェアの目的別システムテスト設計手法
- 当社の技術手順をまとめた

「ベリサーブスタンダードメソッド」（VS メソッド）

次期の見通し

(単位：百万円)

	2005年3月期	2006年3月期 見通し	
	実績	中間	通期
売上高	4,529 百万円	2,200 百万円 (▲ 4.7 %)	5,000 百万円 (10.4 %)
経常利益	790 百万円	370 百万円 (▲ 13.8 %)	850 百万円 (7.5 %)
当期純利益	449 百万円	200 百万円 (▲ 25.2 %)	470 百万円 (4.5 %)

私たちの使命は、
市場に投入されるIT関連製品およびシステムの検証を通じて、
より快適なIT社会づくりに貢献することです。

<免責事項>

本資料は、2005年3月期決算発表時点における当社の業績および今後の事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

本説明会及び資料の内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よってその実現・達成を約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料のいかなる部分も電子的または、機械的な方法を問わず、無断での複製、転送等を行わないようお願いいたします。